

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年9月27日

**【事業年度】** 第64期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社カワニシホールディングス

**【英訳名】** KAWANISHI HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高井 平

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区今一丁目4番31号

**【電話番号】** 086-245-1112

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 村田 宣治

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区今一丁目4番31号

**【電話番号】** 086-245-1112

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 村田 宣治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社カワニシホールディングス東京事務所  
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
朝日生命大手町ビル16階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	54,999,778	58,863,158	62,135,924	74,744,816	96,223,044
経常利益	(千円)	250,088	461,869	574,391	749,817	1,534,563
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	780,156	223,958	312,270	346,030	943,278
包括利益	(千円)			331,517	300,920	1,016,976
純資産額	(千円)	1,600,416	1,764,543	2,039,835	2,284,625	3,245,493
総資産額	(千円)	18,494,549	19,501,497	20,402,920	28,298,536	31,663,029
1株当たり純資産額	(円)	285.23	314.48	363.55	407.18	578.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	139.04	39.91	55.65	61.67	168.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	8.7	9.0	10.0	8.1	10.3
自己資本利益率	(%)	38.7	13.3	16.4	16.0	34.1
株価収益率	(倍)		17.46	14.55	12.57	7.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	738,428	1,178,730	207,774	1,932,492	2,060,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,670	124,191	118,873	605,084	448,606
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,037	367,079	252,633	1,206,873	545,483
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,408,366	3,095,826	2,932,093	5,466,374	6,532,801
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	660	698	754	951 〔114〕	1,034 〔137〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	1,229,959	1,167,617	1,145,140	1,435,311	1,327,252
経常利益	(千円)	201,073	230,175	248,791	511,453	324,166
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	751,372	160,423	169,581	453,106	256,726
資本金	(千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数	(株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額	(千円)	1,522,968	1,624,931	1,756,689	2,112,519	2,360,610
総資産額	(千円)	4,549,466	4,772,881	4,841,988	6,777,747	7,063,413
1株当たり純資産額	(円)	271.42	289.60	313.09	376.51	420.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	133.91	28.59	30.22	80.76	45.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.5	34.0	36.3	31.2	33.4
自己資本利益率	(%)	39.1	10.2	10.0	23.4	11.5
株価収益率	(倍)		24.38	26.80	9.60	26.88
配当性向	(%)		35.0	33.1	12.4	43.7
従業員数	(名)	18	16	19	20	27

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第61期から第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第60期から第62期の(1)連結経営指標等の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

- 昭和42年10月 岡山県岡山市中央町8番10号にて医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社を資本金150万円で設立。
- 昭和46年2月 営業業務を岡山県岡山市大供一丁目7番1号に移転。
- 昭和60年10月 医療機器及び家庭用品の売買、レンタル業を目的として株式会社ライフケア(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 岡山県岡山市今一丁目4番31号の社屋に本社移転。
- 平成8年7月 S P D事業を強化するために株式会社ホスネット・ジャパン(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
- 平成9年5月 四国地区における販売力強化のために株式会社ユーヴィック(香川県高松市)を設立。
- 平成9年7月 高松営業所にかかる営業を株式会社ユーヴィックに譲渡。
- 平成11年1月 販売力並びに企業体質の強化を図るため、香川精器株式会社(広島県中区)、株式会社四国メディカルアピリティーズ(愛媛県伊予郡)を吸収合併。  
合併に伴い、広島県中区光南に広島香川精器支店、愛媛県伊予郡砥部町に四国支店を設置。  
同時に商号を株式会社カワニシに変更。
- 平成11年6月 四国地区の営業展開の効率化をはかるため、株式会社ユーヴィックを吸収合併。
- 平成12年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成15年3月 市場基盤拡充のため、株式会社メドテクニカ(名古屋市北区)の株式を100%取得。
- 平成15年7月 医療分野の高度先端技術情報の収集のため、京都医療技術開発株式会社(京都市下京区)(持分法適用関連会社)を設立。
- 平成16年1月 分社型新設分割により営業の全てを新たに設立した「株式会社カワニシ」に承継させ、商号を「株式会社カワニシホールディングス」と変更。
- 平成16年3月 市場基盤拡充のため、有限会社井上医科器械(神戸市東灘区)の持分を100%取得。
- 平成17年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ(連結子会社)が有限会社井上医科器械を吸収合併。
- 平成17年6月 市場基盤拡充のため、日光医科器械株式会社(大阪市阿倍野区)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年1月 市場基盤拡充のため、ネオス医科株式会社(奈良県橿原市)の株式を100%取得。
- 平成18年4月 経営の効率化を図るため、日光医科器械株式会社(連結子会社)がネオス医科株式会社を吸収合併。
- 平成18年7月 ライフサイエンス分野での市場基盤拡充のため、高塚薬品株式会社(現 高塚ライフサイエンス株式会社)(岡山県岡山市)の株式を100%取得。
- 平成21年9月 市場基盤拡充のため、株式会社オオタメディカル(北海道帯広市)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成23年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシが株式会社メドテクニカを吸収合併。
- 平成24年1月 市場基盤拡充のため、サンセイ医機株式会社(福島県郡山市)(連結子会社)の株式を100%取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、以下の9社からなります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(株)カワニシホールディングス(当社)

グループ全体を管理・統括する持株会社

医療器材事業・・・医療器材販売

・(株)カワニシ ・日光医科器械(株) ・(株)オオタメディカル ・サンセイ医機(株)

ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売

・高塚ライフサイエンス(株)

SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

・(株)ホスネット・ジャパン

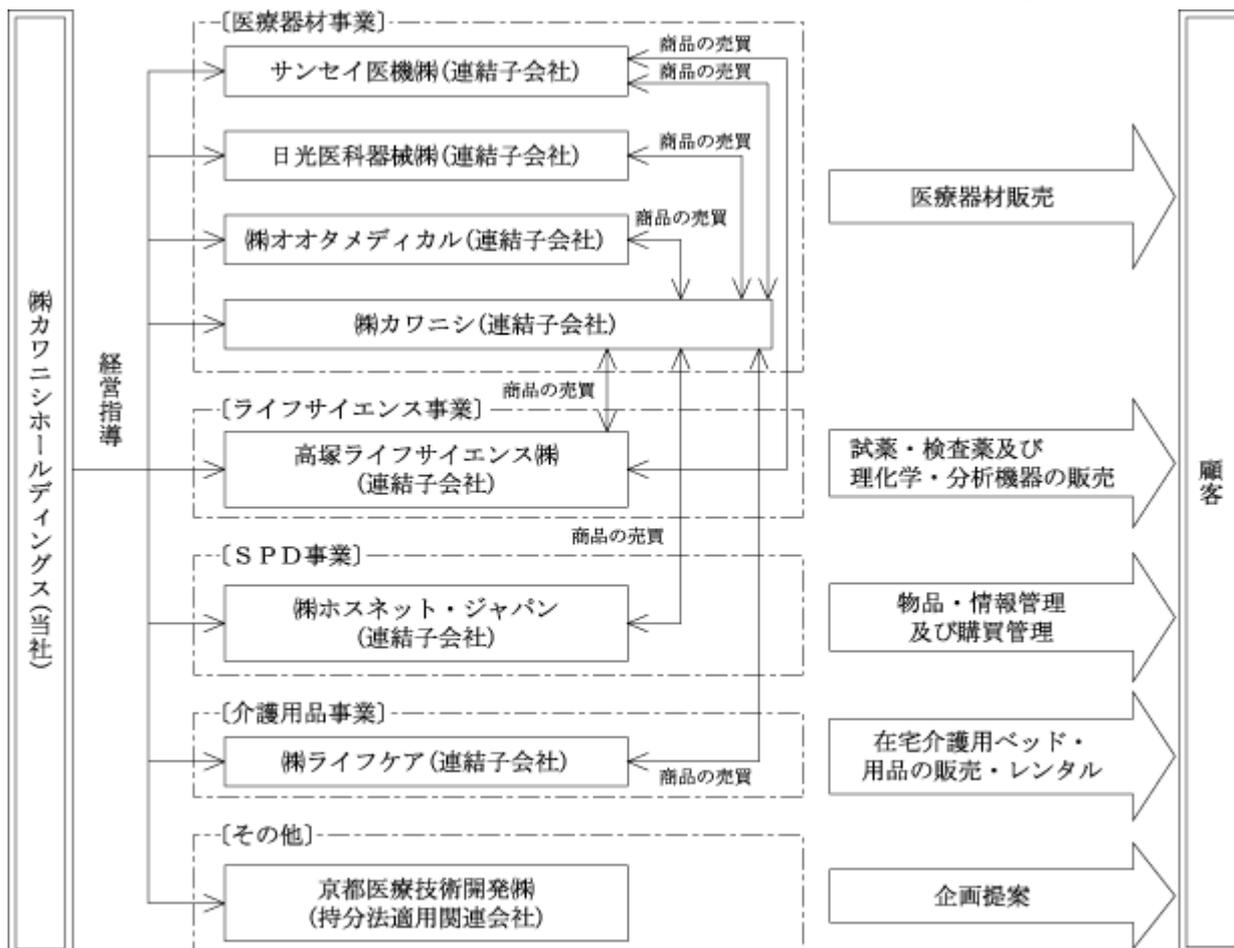
介護用品事業・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

・(株)ライフケア

その他

・京都医療技術開発(株)・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カワニシ (注) 2, 4	岡山市北区	300,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
サンセイ医機株式会社 (注) 2, 4	福島県郡山市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が1名ある。
日光医科器械株式会社 (注) 2	大阪市阿倍野区	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。
株式会社オオタメディカル	北海道帯広市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が1名ある。
高塚ライフサイエンス株式会社	岡山市北区	10,000	ライフサイエンス事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が1名ある。
株式会社ホスネット・ジャパン (注) 2	岡山市北区	71,000	S P D事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。
株式会社ライフケア	岡山市北区	50,000	介護用品事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が1名ある。
(持分法適用関連会社) 京都医療技術開発株式会社	京都市下京区	10,000	その他	50.0	医療技術情報の提供を受けている。 役員の兼任が2名ある。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 (株)カワニシ及びサンセイ医機(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		(株)カワニシ	サンセイ医機(株)
主要な経営指標	(1) 売上高	53,997,753千円	22,790,448千円
	(2) 経常利益	613,612千円	652,703千円
	(3) 当期純利益	362,737千円	450,928千円
	(4) 純資産	1,082,048千円	2,215,393千円
	(5) 総資産	14,474,859千円	8,067,241千円

- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
医療器材事業	740	[68]
ライフサイエンス事業	49	[1]
S P D事業	143	[64]
介護用品事業	75	[4]
全社(共通)	27	
合計	1,034	[137]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27	36.7	6.6	4,641,149

セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	
ライフサイエンス事業	
S P D事業	
介護用品事業	
全社(共通)	27
合計	27

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

本年6月に安倍政権の打ち出した「日本再興戦略」は、医療関連産業の活性化を謳っており、先進的な医療研究施設とされる日本版NIHの創設や、医薬品・医療機器開発を加速させる規制・制度改革などが盛り込まれております。これらは、医療のさらなる品質向上を促すものであると同時に、将来的に市場拡大を促進する要素であります。一方で、平成24年4月の診療報酬改定では、医薬品が1.26%、私どもが取り扱う医療材料も0.12%と、薬価及び償還価格がそれぞれ引下げられました。また、顧客からの購買圧力はますます高まっております。

このような市場環境にもかかわらず、当期は急性期大病院において予想を大幅に上回る大型設備備品を受注することができ、さらに商権の拡大や新規顧客の開拓によって、不整脈関連商品、手術関連消耗品が好調に推移しました。また、平成24年1月よりグループに加わったサンセイ医機株式会社（福島県郡山市）が通期で業績に貢献しました。

その結果、当期の連結売上高は962億23百万円（前期比28.7%増）、経常利益15億34百万円（前期比104.7%増）、当期純利益9億43百万円（前期比172.6%増）となりました。

なお、連結売上高及び連結経常利益の増加率に比べ、連結当期純利益の増加率が高いのは、サンセイ医機株式会社に対して東京電力株式会社より賠償金が支払われたため、特別利益として受取補償金1億36百万円を計上したためです。

#### 医療器材事業

手術関連消耗品は、高シェアの瀬戸内四県（岡山・広島・愛媛・香川）で売上高前期比6.9%増と堅調に推移しただけでなく、島根・山口・徳島・高知などでは売上高前期比10%超となりました。また、平成24年1月に連結対象となったサンセイ医機株式会社の業績加算もあり、手術関連消耗品全体の売上高は前期比34.5%増となりました。

整形外科関連商品は、平成24年4月の償還価格改定が業績を5%前後も下押しするなか、兵庫・奈良・広島・愛媛・徳島でのシェアアップが進みました。これに、サンセイ医機株式会社の業績が上積みされ、売上高は前期比13.2%増となりました。

循環器関連商品は、償還価格改定が業績を10%強も下押しするなか、不整脈治療に用いられるペースメーカー・植込み型除細動器・アブレーション（カテーテルによる頻脈治療）の販売が順調に推移しました。また、大型設備備品である連続血管撮影装置の受注もありました。その結果、岡山・山口・香川で前期比10%超の増収となったほか、サンセイ医機株式会社の業績が上積みされ、売上高は前期比6.0%増となりました。

設備・備品の販売は、大手基幹病院における新築・増築や建て替えに伴う受注が好調であったため、売上高は株式会社カワニシとサンセイ医機株式会社で約100億円増加し前期比175.0%増となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高846億65百万円（前期比33.8%増）、営業利益16億43百万円（前期比106.3%増）となりました。

## ライフサイエンス事業

基礎研究領域は、研究に関連した分析・解析等の受託に伸びがみられるものの、科学研究費の予算執行の動き出しが鈍く、前期の復興予算による放射線関連機器の販売の反動もあり、売上高は前期比18.0%減となりました。

診断薬領域におきましても、前期の大型案件受注の反動があったものの、免疫系試薬の販売が順調に伸びているため、売上高は前期比2.4%増となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高43億61百万円（前期比5.7%減）、営業損失31百万円（前期 営業損失22百万円）となりました。

## S P D（物品・情報・購買管理業務の受託）事業

2施設（各300床未満）で契約満了となったものの、新たに国立病院機構の統合新病院（600床以上）の受託及び3施設（各300床未満）で受託・運用が始まったことで、売上高は順調に伸びました。また、既存受託施設ではあるものの、P F I導入による新たな運用も始まりました。一方で、契約施設の更改や増加に伴い、人件費等の販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、S P D事業は、売上高96億5百万円（前期比4.6%増）、営業利益45百万円（前期比32.0%減）となりました。

## 介護用品事業

平成23年6月期より営業エリアの拡大策として営業拠点の新設をすすめており、平成24年11月に神戸支店、平成25年5月に松山支店を開設しました。平成23年4月に開設した広島支店の売上高は前期比で161.0%増、同年12月に開設した加古川支店の売上高は前期比で645.6%増となっています。地域に密着した拠点からの迅速な対応に加え、ケアマネージャーの採用によりサービス力の強化も図っております。

新規出店費用及び営業社員の拡充等の投資がまだ先行しているため、介護用品事業は、売上高10億13百万円（前期比22.2%増）、営業利益21百万円（前期比51.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加し、65億32百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億60百万円(前期は19億32百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が15億97百万円、減価償却費が2億50百万円、のれん償却額が1億14百万円、仕入債務の増加により22億78百万円それぞれ増加した一方、売上債権の増加により20億89百万円、法人税等の支払額により4億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億48百万円(前期は6億5百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出により2億97百万円、定期預金預入による支出により1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5億45百万円(前期は12億6百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金4億22百万円、当社の配当金の支払により56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医療器材事業	76,258,249	132.8
ライフサイエンス事業	3,900,934	94.4
S P D事業	5,590,199	103.0
介護用品事業	516,937	126.1
合計	86,266,321	128.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医療器材事業	81,430,450	135.1
ライフサイエンス事業	4,298,428	93.6
S P D事業	9,481,748	104.7
介護用品事業	1,012,417	122.1
合計	96,223,044	128.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、グループ各社に対して、技術・資金・人材・インフラ等をサポートし、顧客支援能力を高めることで、医療の「質の向上」、「安全性」、「効率化」に寄与する企業として、お客様に貢献してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、情報の適時開示を適切に行うとともに、グループ各社の存在価値を高め、業績の向上を果たしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

## (1) 法的規制について

### 償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されております。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われておりますが、実勢販売価格をもとに引き下げられる傾向にあります。

### 医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として薬事法の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

また、医療機器に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的とした薬事法改正により、平成17年4月から高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に変わりました。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれておりますので、改正薬事法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得いたしました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

### (注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されることとなりました。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、平成17年4月より都道府県知事の許可を得ることが必要となりました。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

### 医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されております。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものであります。

この使用期限を経過した医療機器等を販売することは薬事法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止などの処分を受ける可能性があります。

### 生物由来製品の販売に係る法的規制について

平成14年7月に改正された薬事法により、生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられております。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

### (注) 生物由来製品

人その他の生物（植物を除く）に由来するものを原料又は材料として製造（小分けも含む）される医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されております。

#### 一般建設業に係る法的規制について

手術室等に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき福島県知事より一般建設業の許可を受けております。今後、法的規制の新設や適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 医薬品の販売に係る法的規制について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等（以下、医薬品等という）を卸売販売しております。当社グループにおいては、薬事法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しております。今後、何らかの理由により薬事法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

#### 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けております。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

#### 医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下、医療機器業公正競争規約という）について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体（医療機器業公正取引協議会）の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法という）に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

#### 商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、薬事法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされております。

製造販売業者ではない当社グループは、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生してはおりませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、資産は、流動資産が32億42百万円、固定資産が1億21百万円それぞれ増加したことにより、33億64百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産については現金及び預金が11億63百万円、受取手形及び売掛金が20億89百万円、商品が78百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産については有形固定資産が21百万円、投資その他の資産が1億67百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が67百万円減少したことによるものであります。

また、負債は、流動負債が32億39百万円増加した一方で、固定負債が8億35百万円減少したことにより、24億4百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債については支払手形及び買掛金が22億78百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4億20百万円、未払法人税等が2億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債については役員退職慰労引当金が45百万円増加した一方で、社債が20百万円、長期借入金が8億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度と比べ、9億60百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益により9億43百万円、有価証券評価差額により73百万円それぞれ増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、2.2ポイント増加いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況

売上高

医療器材事業では、平成24年4月の診療報酬改定において、医療材料が0.12%償還価格が引下げられたことに加え、顧客からの値下げ圧力もますます高まってきており、販売単価の低下傾向は継続しております。

このような市場環境にもかかわらず、当期は急性期大病院において予想を大幅に上回る大型設備備品を受注することができ、さらに商権の拡大や新規顧客の開拓によって、不整脈関連商品、手術関連消耗品が好調に推移しました。また、平成24年1月よりグループに加わったサンセイ医機株式会社（福島県郡山市）が通期で業績に貢献しました。

またSPD(物品・情報・購買管理業務の受託)事業では、2施設(各300床未満)で契約満了となったものの、新たに国立病院機構の統合新病院(600床以上)の受託及び3施設(各300床未満)で受託・運用が始まったことで、売上高は順調に伸びました。また、既存受託施設ではあるものの、PFI導入による新たな運用も始まりました。

この結果、連結売上高は962億23百万円(前期比28.7%増)となりました。

#### 営業利益

医療器材事業において、大手基幹病院における新築・増築や建て替えに伴う受注が好調であったため、売上高が株式会社カワニシとサンセイ医機株式会社で約100億円増加し前期比175.0%増となったこともあり、売上総利益額は前期比27.6%増の100億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増などによる人件費の増加などにより、前期比19.5%増の85億19百万円となりました。この結果、営業利益は15億56百万円(前期比102.9%増)となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、受取保険金が増加したため、前期比28.6%増となりました。営業外費用は支払利息が増加したため、前期比28.1%増となりました。この結果、経常利益は15億34百万円(前期比104.7%増)となりました。

#### 当期純利益

特別利益は、受取補償金の増加により前期比242.8%増となりました。特別損失は減損損失の増加により22.6%増となりました。また法人税等は税金等調整前当期純利益の増加により前期比71.4%増となりました。この結果、当期純利益は9億43百万円(前期比172.6%増)となりました。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加し、65億32百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、20億60百万円(前期は19億32百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により15億97百万円、減価償却費により2億50百万円、のれん償却額により1億14百万円、仕入債務の増加により22億78百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により20億89百万円、法人税等の支払額により4億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、4億48百万円(前期は6億5百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出により2億97百万円、定期預金預入による支出により1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、5億45百万円(前期は12億6百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金が4億22百万円、配当金の支払により56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、病医院への貸出用医療機器、パソコン・サーバー機購入などでありま  
す。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資における設備投資額は、3億11百万円となりました。

また、当連結会計年度において、63百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」をご参照ください。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 医療器材事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は2億33百万円であります。その主なものは、事務所改築等費用として1億59百万円、営業用車輛購入として11百万円、パソコン・サーバー機購入として1百万円、事務機器購入として14百万円、病医院への貸出用医療機器購入として47百万円でありま  
す。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### ライフサイエンス事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1百万円であります。その主なものは、事務  
機器購入として1百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### S P D事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は20百万円であります。その主なものは、事務  
所改築等費用として1百万円、営業用車輛購入として3百万円、事務機器購入として15百万円でありま  
す。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 介護用品事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1百万円であります。その主なものは、事務  
所改築等費用として1百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 全社共通

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は54百万円であります。その主なものは、事務  
所改築等費用として0百万円、パソコン・サーバー機購入として50百万円、事務機器購入として3百万  
円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
						面積(千㎡)	金額			
本社 (岡山市北区)	全社	事務施設	111,676		3,665	0.460	43,244		158,586	27

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	事務用機器		平成19年9月1日から 平成24年8月31日まで	110	-

## (2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
㈱カワニシ	本社及び 岡山支店 (岡山市 北区) 他3支店	医療器材 事業	事務・ 営業施設	27,844 [322,001] (72,886)	394	109,813 [51,971]	[9.092]	[1,080,790] (24,271)	3,713	141,766 [1,454,763] (97,157)	462 [15]
サンセイ医機 ㈱	本社 (福島県 郡山市)	医療器材 事業	事務・ 営業施設	288,817 (25,161)	5,553	9,841	13.905	420,022 (6,272)	49,190	773,426 (31,433)	206 [53]
日光医科器械 ㈱	本社 (大阪市 阿倍野 区)	医療器材 事業	営業 施設	17,028 (7,764)		1,392	0.413	475,800 (3,428)	22,230	516,451 (11,192)	57
㈱オオタメ ディカル	本社 (北海道 帯広市)	医療器材 事業	営業 施設	46,272 (780)	1,283	1,238	1.653	65,356 (135)		114,150 (915)	15 [0]
高塚ライフ サイエンス㈱	本社 (岡山市 北区)	ライフ サイエ ンス 事業	営業 施設	27,048 (13,019)	0	1,673		(1,533)	984	29,705 (14,553)	49 [1]
㈱ホスネッ ト・ジャパン	本社 (岡山市 北区)	SPD 事業	営業 施設	1,603 [609] (29,354)	344	13,621		(2,585)	5,868	21,438 [609] (31,939)	143 [64]
㈱ライフケア	本社 (岡山市 北区)	介護用品 事業	営業 施設	12,001 [10,920] (19,497)		1,267	[0.766]	[55,459] (952)		13,268 [66,380] (20,450)	75 [4]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数欄[ ]内は臨時従業員数の年間の平均人員数であり、外数であります。  
 4 帳簿価額欄[ ]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数であります。  
 5 帳簿価額欄( )内は連結会社以外からの賃借中のものの年間賃借料であり、外数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
サンセイ医機株式会社 (福島県郡山市)	医療器材事業	営業用施設	417,400	130,000	自己資金	平成25年 4月	平成26年 1月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
サンセイ医機株式会社 (福島県郡山市)	医療器材事業	営業用施設	25,667	平成26年 1月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月21日 (注)	1,000,000	6,250,000	128,000	607,750	201,000	343,750

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：350円 引受価額：329円 発行価額：255円 資本組入額：128円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	29	14	-	1,575	1,642	-
所有株式数(単元)	-	10,827	591	13,667	483	-	36,916	62,484	1,600
所有株式数の割合(%)	-	17.33	0.95	21.87	0.77	-	59.08	100.00	-

(注) 1 自己株式639,155株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」にそれぞれ6,391単元及び55株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マスプ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	346	5.55
前島達也	岡山県岡山市北区	330	5.29
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	186	2.98
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	165	2.64
有限会社テイ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	155	2.48
計		3,186	50.98

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,300	56,093	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,093	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式55株

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	639,155	-	639,155	-

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としております。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界の競争激化に対処し、顧客ニーズに応えるべく有効投資することにより、今まで以上に販売競争力を高め、会社の財政的基盤を強固にして、将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

第64期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、当期の経営成績を勘案のうえ、前期より1株当たり10円増配し、1株につき20円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。中間配当金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月26日 定時株主総会決議	112,216	20

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	990	905	895	968	1,888
最低(円)	700	631	660	680	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	900	1,650	1,368	1,888	1,841	1,423
最低(円)	777	862	1,185	1,089	1,399	1,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前 島 智 征	昭和14年11月7日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和56年1月 平成2年9月 平成5年7月 平成18年9月	(株)興村組入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	注3	186
代表取締役 社長		高 井 平	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 昭和53年5月 昭和55年8月 平成7年9月 平成9年5月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成12年10月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年10月 平成24年9月	(有)いわしや医療器械店入社 (有)吉田医科器械店入社 (株)四国メディカルアピリティーズ入社 同社取締役営業統括本部長 (株)ユーヴィック代表取締役社長 当社取締役四国支店長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社常務取締役常務執行役員営業統括 本部長 (株)ホスネット・ジャパン代表取締役社 長 (株)カワニシ代表取締役社長 当社取締役専務執行役員営業統括本部 長 当社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長執行役員管理本部長 高塚ライフサイエンス(株)代表取締役社 長 当社代表取締役社長(現任)	注3	66
取締役 副会長		野 瀬 洋 輔	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成12年10月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成20年9月 平成24年9月 平成24年9月	(株)ボブソン入社 当社入社 当社取締役人材開発室長 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役経営管理室長 当社常務取締役常務執行役員経営管理 室長 当社常務取締役常務執行役員社長室長 当社取締役専務執行役員社長室長 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長 (株)カワニシ代表取締役社長 (株)カワニシ代表取締役会長(現任) 当社取締役副会長(現任)	注3	75
取締役		磯 田 恭 介	昭和49年9月6日生	平成9年3月 平成24年7月 平成25年9月	当社入社 当社経営企画室マネージャー 当社取締役経営企画室長(現任)	注3	0
取締役		村 田 宣 治	昭和50年5月29日生	平成10年4月 平成18年7月 平成25年9月	当社入社 当社管理本部マネージャー 当社取締役管理本部長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		同 前 雅 弘	昭和11年 8 月 1 日生	昭和34年 4 月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年 6 月 平成元年10月 平成 4 年 3 月 平成 6 年 6 月 平成 8 年10月 平成 9 年10月 平成11年 4 月 平成12年 6 月 平成15年 9 月 平成19年 9 月	大和証券(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役 同社取締役副会長 同社代表取締役副会長 同社顧問 (株)大和証券グループ本社顧問(現任) 当社顧問 当社監査役 当社取締役(現任)	注 3	9
取締役		福 山 健	昭和16年 3 月18日生	昭和40年 4 月 昭和57年 9 月 昭和59年 9 月 平成 2 年 7 月 平成 7 年 7 月 平成19年 9 月 平成20年 5 月	(株)光文社入社 (株)縄文社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)グローバル・ファックス・ニュース 取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)縄文社代表取締役社長(現任)	注 3	21
取締役		大 畑 康 壽	昭和26年 8 月28日生	昭和49年 4 月 平成11年12月 平成13年 5 月 平成18年 9 月 平成20年 3 月 平成20年11月 平成23年 4 月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年 4 月 平成24年 9 月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 富士コーポレートアドバイザー(株) (現みずほコーポレートアドバイザー(株))常務執行役員 同社代表取締役社長 みずほキャピタルパートナーズ(株)代表 取締役COO 同社代表取締役社長 (株)ウエストホールディングス監査役 (株)アパージェンス代表取締役 同社取締役 (株)ウエストホールディングス代表取締 役社長(現任) (株)アパージェンス監査役(現任) 当社取締役(現任)	注 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石本 信 幸	昭和26年 2月11日生	昭和63年 9月 平成11年 1月 平成12年10月 平成13年11月 平成16年 1月 平成17年 9月 平成18年 9月 平成25年 9月	香川精器(株)入社 当社広島香川精器支店開発第二部門部長代理 当社広島支店長 当社広島支店長兼岡山支店長 (株)カワニシ管理部長 当社監査役 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	注 5	1
監査役		森 脇 正	昭和22年 4月16日生	昭和52年 4月 昭和58年 8月 平成16年 9月	弁護士登録 陶浪法律事務所勤務 森脇法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注 4	-
監査役		佐 藤 雄 一	昭和22年 4月23日生	昭和48年 9月 平成 2年 7月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年12月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 2月 平成18年 9月 平成20年 9月 平成21年 9月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同法人社員 同法人代表社員 大阪事務所総務担当理事 同法人大阪事務所業務開発担当執行理事 関西興銀 金融整理管財人就任 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)関西地域事務所理事 同法人本部理事 大阪大学知的財産本部特任教授 帝塚山大学経営情報学部(現経営学部)教授(現任) 大阪市立大学非常勤講師(現任) 当社監査役(現任)	注 5	-
計							362

- (注) 1 取締役同前雅弘、取締役福山健及び取締役大畑康壽は社外取締役であります。
- 2 監査役森脇正及び監査役佐藤雄一は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
榎 原 巧	昭和20年10月11日生	昭和43年 4月 昭和50年 1月 昭和55年 5月 昭和60年 3月 平成 9年 9月 平成19年 6月 平成25年 3月 平成25年 9月	植林会計事務所入所 榎原彰司司法書士事務所入所 税理士事務所開業 (株)エフ・エム・エス代表取締役(現任) 当社監査役 税理士法人エフ・エム・エス代表社員 広島英和税理士法人社員(現任) 当社補欠監査役(現任)	3
有 本 耕 平	昭和53年12月30日生	平成16年10月 平成24年 9月	弁護士登録 森脇法律事務所勤務(現在) 当社補欠監査役(現任)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

##### ）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は株主から資本を委託され、事業活動を通じて利益を生み、企業価値を高め、株主利益の増大をはかることを期待されております。まず株主の付託に応えることが株式会社の基本的使命です。そして、そのためには、広く公益にかなない、従業員、顧客、取引先、地域住民に対する責任を果たして、継続的に支持されることが必須の課題だと考えております。

株主の付託にお応えし継続的かつ広汎なご支持を頂ける企業として、当社は経営の透明性、効率性、健全性を確保し、外部からの監査、あるいは提言も積極的に受入れる努力を続け、そのためのシステムも整えてまいりました。

引き続き株主の期待に沿うべく、グループ会社群の中心に位置する持株会社として人材、教育、資金、技術、システムなどのインフラを各グループ会社に提供し、

- (a) 法令遵守
  - (b) 社会的支持の獲得
  - (c) 経営の効率化と収益力の向上
  - (d) グループとしての総合力の発揮
- に努めてまいります。

##### ）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

###### (a) 会社の機関の内容

当社は取締役会設置会社であり、取締役は、8名体制をとっております。このうち、3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。社外取締役には、主に経営監督、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただいております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するための経営体制を構築することを目的に、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

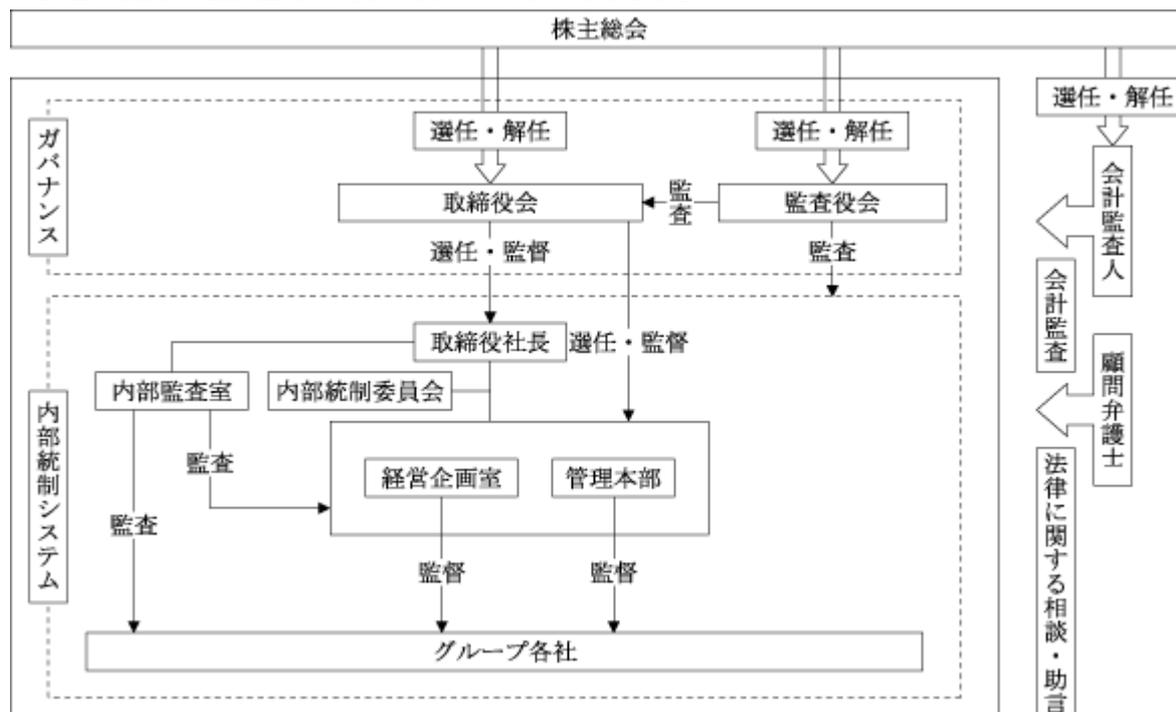
また、当社は監査役及び監査役会設置会社であります。当社は常勤監査役及び社外監査役を含めた監査体制が、経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

監査役は、3名体制であります。このうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役は当社グループとの特別な利害関係のない弁護士及び公認会計士が就任しており、独立・公正の立場から監査がなされ、経営と業務の透明性が確保されております。

さらに、内部監査室による独自の監査も実施し、グループ各社の業務における規律遵守と適法性についてチェックしております。

## (b) 会社の機関及び内部統制システムの概要

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



## (c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しましては、平成18年5月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、平成20年6月及び平成22年5月に一部変更しております。

当社グループにおける内部統制システムは社長を長とし、内部統制委員会、グループ会社、内部監査室で構成されます。

内部統制委員会は、当社の管理本部長を長とし、主要なグループ会社の各部門の責任者をメンバーに構成されております。内部統制委員会は、定例会を開催し、内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っております。

経営企画室、管理本部は取締役を長とし、グループ各社の状況把握を常に行い、人・物・金・情報などの各面において経営の指導・監督を行っております。

また法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般について助言、指導を適宜受けられる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行に係わる情報は取締役会規則、情報取扱規程その他社内諸規程にもとづき適切に保存されております。

取締役及び使用人の職務が法令・定款に適合するべく、コンプライアンス規程を整備、更に定期・随時実施する教育をとおして社員に徹底を図っております。

更に内部監査等をとおし、適法性が保たれていることを確認しております。

当社グループの業務の適正を確保するべく、グループ会社管理規程、コンプライアンス規程にもとづき情報を共有し、かつグループ会社各社の状況を常に把握、指導し、適正を確保しております。

#### (d) リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、未然に防止を図っております。一方、突発的かつ予想し得ない事態の発生には、当社の社長の指揮のもと対応いたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況等

当社の内部統制機能として、社長直轄で内部監査室（担当人員3名）を設置し内部監査を行っております。内部監査室は「内部監査計画書」に基づき、社内規程等に基づいた内部監査を計画的に実施し、指摘事項及び改善事項等を社長に報告しております。

また、内部統制委員会は内部監査室の指示のもと、内部統制に関する評価実施をサポートしております。

監査役監査につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は定期・随時に意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たす者を、社外役員の独立性を確保するための判断基準と考えております。

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 同前雅弘氏につきましては、国際ビジネスと金融ビジネスに関する豊富な知識・経験に基づき、経営の客観性の確保や中立性の重視の観点から、有益な発言をお願いしています。また、同氏は、株式会社大和証券グループ本社の顧問であり、当社は同社の関係会社である、大和証券株式会社と取引があります。

社外取締役 福山健氏につきましては、出版業を通して豊富な人脈を持ち、これまでのジャーナリスト活動を通じて養った批評眼をもって厳しい発言をお願いしています。また、同氏が代表取締役社長を務める株式会社縄文社と当社の間には、社員教育用書籍の編集及び当社グループの歴史資料の分析・評価・編纂に関する取引があります。

社外取締役 大畑康壽氏につきましては、金融ビジネスに関する豊富な知識・経験に基づき、経営の客観性の確保や中立性の重視の観点から、有益な発言をお願いしています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。また、同氏が監査役を勤める、株式会社アバージェンスとコンサルタント契約があります。

社外監査役 森脇正氏につきましては、主に弁護士としての豊富な経験や専門的見地から当社グループのコンプライアンス体制の構築の観点から有益な発言を行っております。また、従来から顧問弁護士の1人であり、法律問題全般について助言、指導を受けております。

社外監査役 佐藤雄一氏につきましては、公認会計士としての専門的知識及び永年にわたり企業の会計監査に携わってきた経験をもとに一般株主と利益相反が生じない独立した立場から監査を求めています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、資本的関係として、社外取締役同前雅弘氏及び社外取締役福山健氏は、当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

その他に、人的関係、取引関係、資本的関係等はありません。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	222,575	193,800	28,775	6
監査役 (社外監査役を除く。)	34,362	31,650	2,712	2
社外役員	21,743	20,250	1,493	5

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により400,000千円以内（年額）となっております。（報酬限度額には使用人兼務役員の使用人部分は含みません。）

監査役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により80,000千円以内（年額）となっております。

当社の取締役報酬は、上記の限度額の範囲で、過去の経験・実績及び現在の職位・業務分担等を考慮し、取締役会で決定いたします。また、監査役報酬は、上記の限度額の範囲で、監査役会にて決定いたします。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

（当社）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 162,476千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京セラ株式会社	5,800	39,618	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	28,000	36,064	取引関係強化のため
株式会社ウエスコ	45,000	7,605	持合による経営安定化のため
E・Jホールディングス株式会社	4,000	1,928	持合による経営安定化のため
株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,600	企業研究のため
株式会社広島銀行	5,000	1,435	取引関係強化のため
株式会社トマト銀行	7,000	973	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	28,000	84,420	取引関係強化のため
京セラ株式会社	6,043	61,043	取引関係強化のため
株式会社ウエスコ	45,000	9,315	持合による経営安定化のため
株式会社ウイン・パートナーズ	2,500	2,182	企業研究のため
E・Jホールディングス株式会社	4,000	2,148	持合による経営安定化のため
株式会社広島銀行	5,000	2,115	取引関係強化のため
株式会社トマト銀行	7,000	1,253	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の次に大きい会社である(株)カワニシについては、以下のとおりであります。

（(株)カワニシ）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 70,115千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	12,000	39,120	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	2,964	3,818	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	12,000	59,220	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	3,613	10,895	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あけぼの監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 三瓶 勝一	あけぼの監査法人
指定社員 業務執行社員 東本 浩史	あけぼの監査法人

（注）継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**取締役会決議による自己株式の取得について**

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議について**

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当について**

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		46,000	
連結子会社				
計	43,000		46,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>2</sup> 5,752,055	<sup>2</sup> 6,915,640
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 14,090,323	<sup>3</sup> 16,179,569
商品	3,180,076	3,258,284
繰延税金資産	287,972	317,518
その他	501,897	382,453
貸倒引当金	22,487	20,974
流動資産合計	23,789,837	27,032,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,118,777	<sup>2</sup> 2,100,860
減価償却累計額	1,149,102	<sup>4</sup> 1,235,036
建物及び構築物(純額)	969,675	865,823
機械装置及び運搬具	45,174	43,886
減価償却累計額	42,078	36,309
機械装置及び運搬具(純額)	3,095	7,576
工具、器具及び備品	911,483	945,270
減価償却累計額	758,078	<sup>4</sup> 750,785
工具、器具及び備品(純額)	153,404	194,485
土地	<sup>2</sup> 1,625,673	<sup>2</sup> 1,605,931
リース資産	279,761	238,460
減価償却累計額	153,574	156,473
リース資産(純額)	126,186	81,986
建設仮勘定	-	143,570
有形固定資産合計	2,878,036	2,899,375
無形固定資産		
のれん	475,087	360,128
その他	153,119	200,716
無形固定資産合計	628,207	560,844
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 163,820	<sup>1, 2</sup> 285,058
繰延税金資産	101,653	147,570
その他	781,189	740,268
貸倒引当金	44,208	2,579
投資その他の資産合計	1,002,454	1,170,317
固定資産合計	4,508,698	4,630,537
資産合計	28,298,536	31,663,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2, 3</sup> 18,506,614	<sup>2, 3</sup> 20,785,521
短期借入金	<sup>2</sup> 2,945,000	2,952,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 422,640	<sup>2</sup> 843,043
リース債務	51,846	41,271
未払法人税等	348,440	628,308
賞与引当金	13,740	15,394
その他	965,743	1,227,614
流動負債合計	23,254,025	26,493,153
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	<sup>2</sup> 1,637,291	<sup>2</sup> 794,248
リース債務	79,625	49,446
繰延税金負債	31,481	37,298
退職給付引当金	322,364	329,166
役員退職慰労引当金	638,800	683,899
その他	324	324
固定負債合計	2,759,885	1,924,383
負債合計	26,013,910	28,417,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	2,158,424	3,045,594
自己株式	834,122	834,122
株主資本合計	2,275,801	3,162,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,823	82,520
その他の包括利益累計額合計	8,823	82,520
純資産合計	2,284,625	3,245,493
負債純資産合計	28,298,536	31,663,029

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	74,744,816	96,223,044
売上原価	<sup>1</sup> 66,848,938	<sup>1</sup> 86,146,949
売上総利益	7,895,877	10,076,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	390,483	424,098
給料及び手当	2,956,708	3,506,273
賞与	765,624	943,752
退職給付費用	176,092	212,950
役員退職慰労引当金繰入額	57,087	58,487
貸倒引当金繰入額	9,472	1,904
その他	2,773,641	3,372,518
販売費及び一般管理費合計	7,129,111	8,519,984
営業利益	766,766	1,556,110
営業外収益		
受取利息	2,683	1,690
受取配当金	2,137	1,859
経営指導料	3,600	3,600
受取保険金	3,520	13,087
受取手数料	9,443	8,398
持分法による投資利益	519	406
その他	18,729	23,199
営業外収益合計	40,633	52,241
営業外費用		
支払利息	53,858	60,175
その他	3,723	13,613
営業外費用合計	57,582	73,788
経常利益	749,817	1,534,563
特別利益		
有形固定資産売却益	<sup>2</sup> 977	<sup>2</sup> 3,331
投資有価証券売却益	300	-
受取補償金	<sup>3</sup> 39,604	<sup>3</sup> 136,794
特別利益合計	40,881	140,126

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	4 114	4 2,846
有形固定資産除却損	5 7,768	5 5,804
投資有価証券評価損	8,431	-
関係会社清算損	428	-
減損損失	-	6 63,805
商品評価損	46,428	-
役員退職慰労金	-	5,000
<b>特別損失合計</b>	<b>63,170</b>	<b>77,456</b>
税金等調整前当期純利益	727,529	1,597,233
法人税、住民税及び事業税	393,599	762,122
法人税等調整額	12,100	108,167
<b>法人税等合計</b>	<b>381,498</b>	<b>653,955</b>
少数株主損益調整前当期純利益	346,030	943,278
<b>当期純利益</b>	<b>346,030</b>	<b>943,278</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	346,030	943,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,109	73,697
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 45,109	<sup>1</sup> 73,697
包括利益	300,920	1,016,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,920	1,016,976
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,868,502	2,158,424
当期変動額		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	346,030	943,278
当期変動額合計	289,921	887,170
当期末残高	2,158,424	3,045,594
<b>自己株式</b>		
当期首残高	834,099	834,122
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	834,122	834,122
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,985,902	2,275,801
当期変動額		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	346,030	943,278
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	289,899	887,170
当期末残高	2,275,801	3,162,972

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,933	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,109	73,697
当期変動額合計	45,109	73,697
当期末残高	8,823	82,520
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	53,933	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,109	73,697
当期変動額合計	45,109	73,697
当期末残高	8,823	82,520
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,039,835	2,284,625
当期変動額		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	346,030	943,278
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,109	73,697
当期変動額合計	244,789	960,867
当期末残高	2,284,625	3,245,493

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,529	1,597,233
減価償却費	251,579	250,221
のれん償却額	80,654	114,958
減損損失	-	63,805
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,860	43,140
賞与引当金の増減額（は減少）	13,740	1,654
退職給付引当金の増減額（は減少）	960	6,801
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	57,087	45,099
受取利息及び受取配当金	4,821	3,549
受取補償金	39,604	136,794
支払利息	53,858	60,175
投資有価証券売却損益（は益）	300	-
投資有価証券評価損益（は益）	8,431	-
関係会社清算損益（は益）	428	-
持分法による投資損益（は益）	519	406
有形固定資産売却損益（は益）	863	485
有形固定資産除却損	7,768	5,804
売上債権の増減額（は増加）	180,418	2,089,245
たな卸資産の増減額（は増加）	335,855	78,208
仕入債務の増減額（は減少）	770,411	2,278,907
未収入金の増減額（は増加）	141,979	66,257
未払費用の増減額（は減少）	15,195	132,174
その他	95,213	136,029
小計	2,300,915	2,407,292
利息及び配当金の受取額	4,718	3,543
利息の支払額	53,643	61,266
補償金の受取額	19,415	165,351
法人税等の支払額	347,317	487,862
法人税等の還付額	8,404	33,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,492	2,060,516

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	137,250	104,900
定期預金の払戻による収入	94,800	7,800
有形固定資産の取得による支出	138,282	297,465
有形固定資産の売却による収入	12,000	22,272
無形固定資産の取得による支出	62,327	68,445
投資有価証券の取得による支出	6,415	11,642
投資有価証券の売却による収入	300	3,030
貸付金の回収による収入	717	743
子会社の清算による収入	1,918	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 370,545	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,084	448,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,950,000	56,552,200
短期借入金の返済による支出	60,198,000	56,545,200
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	229,532	422,640
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	56,090	56,227
その他	49,481	53,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,873	545,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,534,280	1,066,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,093	5,466,374
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,466,374	<sup>1</sup> 6,532,801

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社は、(株)カワニシ、サンセイ医機(株)、日光医科器械(株)、(株)オオタメディカル、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの7社であります。

なお、従来連結子会社でありましたサンセイ・メディック株式会社は、平成24年7月1日をもってサンセイ医機株式会社と合併しております。

非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社(1社)は京都医療技術開発(株)であります。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年6月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「消費税差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税差額」に表示していた9,338千円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含めていた「受取補償金」及び「補償金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含めて表示していた121,791千円は、「受取補償金」39,604千円、「未収入金の増減額」141,979千円、「補償金の受取額」19,415千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	7,277千円	7,683千円

2 担保に供している資産及び対応債務

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	49,200千円	49,200千円
建物及び構築物	241,500千円	228,774千円
土地	246,228千円	246,228千円
投資有価証券	39,120千円	59,220千円
計	576,048千円	583,422千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	810,902千円	879,966千円
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	55,008千円	41,652千円
長期借入金	228,300千円	186,648千円
計	1,194,210千円	1,108,266千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	89,638千円	222,217千円
支払手形	365,189千円	445,432千円

## 4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	27,831千円	14,549千円

## 2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	857千円
工具、器具及び備品	977千円	- 千円
土地	- 千円	2,473千円
計	977千円	3,331千円

## 3 受取補償金

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	平成23年12月1日から平成24年6月30日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金であります。	平成24年7月1日から平成25年12月31日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金であります。

## 4 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	- 千円	2,846千円
工具、器具及び備品	114千円	- 千円
計	114千円	2,846千円

## 5 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	1,362千円
機械装置及び運搬具	0千円	1千円
工具、器具及び備品	7,768千円	4,441千円
計	7,768千円	5,804千円

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

場所	用途	種類
名古屋市北区	遊休資産	建物及び構築物、土地
福島県郡山市	営業用施設	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業会社を単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産のうち、遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,975千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

また、営業用施設については当連結会計年度において建替えの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,830千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産は建替えに伴い取り壊すため、回収可能価額はゼロと測定しています。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,660千円	112,218千円
組替調整額	4,326千円	-千円
税効果調整前	56,334千円	112,218千円
税効果額	11,224千円	38,521千円
その他有価証券評価差額金	45,109千円	73,697千円
その他の包括利益合計	45,109千円	73,697千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

## (2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	639,126	29		639,155

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29株

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 第62期定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 第63期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

## (2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	639,155			639,155

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 第63期定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 第64期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,216	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,752,055千円	6,915,640千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	285,680千円	382,838千円
現金及び現金同等物	5,466,374千円	6,532,801千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

## (前連結会計年度)

株式の取得により新たにサンセイ医機株式会社及びサンセイ・メディック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,882,840千円
固定資産	986,727千円
のれん	347,592千円
流動負債	4,476,132千円
固定負債	854,307千円
子会社株式の取得価額	1,886,721千円
現金及び現金同等物	1,516,175千円
差引：取得のための支出(純額)	370,545千円

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 3 重要な非資金取引の内容

## (前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ36,996千円であります。

## (当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,249千円であります。

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	10,476	10,372	103

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年以内	109	-
1年超	-	-
合計	109	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	4,507	110
減価償却費相当額	4,196	103
支払利息相当額	53	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年以内	1,851	806
1年超	3,158	2,352
合計	5,009	3,158

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等を中心に資金運用を行っており、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入によっております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部の諸規定に基づき、各社ごとに期日管理、残高管理等を行うとともに、主要な取引先の信用調査を随時行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、社内規程に基づき四半期ごとに時価等を把握しリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほぼ全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主として設備投資等を目的とした資金調達であります。長期借入金の借入期間は原則として5年以内となっております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社ごとに資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2 をご参照ください)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,752,055	5,752,055	-
(2)受取手形及び売掛金	14,090,323	14,090,323	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	147,425	147,425	-
資産計	19,989,804	19,989,804	-
(4)支払手形及び買掛金	18,506,614	18,506,614	-
(5)短期借入金	2,945,000	2,945,000	-
(6)長期借入金(*)	2,059,931	2,067,133	7,202
負債計	23,511,545	23,518,748	7,202
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,915,640	6,915,640	-
(2)受取手形及び売掛金	16,179,569	16,179,569	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	266,286	266,286	-
資産計	23,361,496	23,361,496	-
(4)支払手形及び買掛金	20,785,521	20,785,521	-
(5)短期借入金	2,952,000	2,952,000	-
(6)長期借入金(*)	1,637,291	1,636,839	451
負債計	25,374,812	25,374,361	451
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成24年 6月30日	平成25年 6月30日
非上場株式	16,394	18,365

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 6月30日)  
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,752,055
受取手形及び売掛金	14,090,323

当連結会計年度(平成25年 6月30日)  
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	6,915,640
受取手形及び売掛金	16,179,569

## (注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,945,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	10,000	-	-	-
長期借入金	422,640	843,043	291,641	219,160	199,372	84,075
リース債務	51,846	38,279	26,672	10,144	4,528	-
合計	3,439,486	901,322	328,313	229,304	203,900	84,075

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,952,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	843,043	291,641	219,160	199,372	37,443	46,632
リース債務	41,271	28,607	12,607	6,992	921	318
合計	3,856,314	330,248	231,767	206,364	38,364	46,950

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

## 1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	107,324	77,642	29,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	40,101	49,475	9,373
計	147,425	127,117	20,308

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額16,394千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4,326千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

## 1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	265,219	132,679	132,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,067	1,080	12
計	266,286	133,759	132,526

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額18,365千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
退職給付債務(千円)	1,676,755	1,813,714
年金資産(千円)	1,174,619	1,562,040
未積立退職給付債務( + )(千円)	502,135	251,674
未認識の過去勤務債務(千円)	-	-
未認識数理計算上の差異(千円)	203,697	47,109
連結貸借対照表計上額純額( + + )(千円)	298,438	298,783
前払年金費用(千円)	23,925	30,382
退職給付引当金( - )(千円)	322,364	329,166

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
勤務費用(千円)	149,500	191,270
利息費用(千円)	23,210	24,883
期待運用収益(千円)	19,902	21,053
過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,975	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,260	17,850
退職給付費用( + + + + )(千円)	176,092	212,950

(注)1.簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2.総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額33,433千円を勤務費用に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.00%	2.00%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.00%	2.00%

過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 5 複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度（平成24年6月30日）

連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金に加入しております。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金
年金資産の額(千円)	408,248,881
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103
差引額(千円)	46,614,222

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成23年3月31日現在)

東京薬業厚生年金基金掛金拠出割合(%)	0.1
---------------------	-----

## 補足説明

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,392,522千円及び前年度からの繰越不足金3,215,700千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年10ヶ月(平成23年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金4,719千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金に加入しております。

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金
年金資産の額(千円)	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	459,016,212
差引額(千円)	44,797,930

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成24年3月31日現在)

東京薬業厚生年金基金掛金拠出割合(%)	0.2
---------------------	-----

## 補足説明

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602,692千円及び前年度からの繰越不足金6,195,238千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年10ヶ月(平成24年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金10,921千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
未払賞与	146,575千円	165,390千円
商品評価損	65,250千円	49,224千円
未払事業税	27,984千円	51,754千円
貸倒引当金	8,182千円	8,161千円
その他	39,979千円	42,988千円
小計	287,972千円	317,518千円
(固定資産)		
役員退職慰労引当金	227,026千円	246,463千円
退職給付引当金	116,049千円	119,130千円
貸倒引当金	15,403千円	555千円
投資有価証券評価損	1,974千円	1,974千円
減価償却費	4,740千円	4,051千円
一括償却資産	6,287千円	21,199千円
その他	7,894千円	33,591千円
小計	379,375千円	426,966千円
評価性引当額	239,100千円	206,559千円
繰延税金資産合計	428,247千円	537,925千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,390千円	44,911千円
長期前払費用	8,770千円	10,972千円
固定資産売却未実現損失	25,008千円	25,008千円
保険積立金	29,934千円	29,242千円
繰延税金負債合計	70,102千円	110,134千円
繰延税金資産の純額	358,144千円	427,790千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割額	1.3%	0.6%
のれん償却額	4.5%	2.7%
評価性引当額	1.0%	2.0%
税率変更による影響	3.3%	- %
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	40.9%

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、当社は一部の事務所等において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の4つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	SPD事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	60,269,498	4,590,762	9,055,390	829,164	74,744,816	-	74,744,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,015,085	32,170	129,805	834	3,177,895	3,177,895	-
計	63,284,584	4,622,933	9,185,195	829,998	77,922,711	3,177,895	74,744,816
セグメント利益又は損失( )	796,841	22,622	67,213	44,708	886,141	119,375	766,766
セグメント資産	24,702,281	1,567,720	2,142,955	343,784	28,756,741	458,205	28,298,536
その他の項目							
減価償却費	207,644	10,260	11,533	4,747	234,184	16,239	250,424
のれんの償却額	46,810	33,844	-	-	80,654	-	80,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,573	34,904	6,540	14,400	248,418	3,803	252,221

(注) 1 セグメント利益の調整額 119,375千円には、セグメント間消去11,330千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 130,705千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

2 セグメント資産の調整額 458,205千円には、セグメント間消去 759,944千円、各報告セグメントに配分しない全社資産301,739千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額16,239千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,803千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	81,430,450	4,298,428	9,481,748	1,012,417	96,223,044	-	96,223,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,235,341	62,927	123,951	1,546	3,423,767	3,423,767	-
計	84,665,792	4,361,355	9,605,700	1,013,964	99,646,812	3,423,767	96,223,044
セグメント利益又は損失( )	1,643,686	31,239	45,689	21,547	1,679,683	123,572	1,556,110
セグメント資産	27,742,358	1,581,513	2,421,729	370,702	32,116,303	453,274	31,663,029
その他の項目							
減価償却費	199,655	10,053	11,682	4,565	225,956	22,482	248,438
のれんの償却額	81,114	33,844	-	-	114,958	-	114,958
減損損失	34,830	-	-	-	34,830	28,975	63,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,844	1,099	23,480	1,606	294,031	99,077	393,108

- (注) 1 セグメント利益の調整額 123,572千円には、セグメント間消去2,100千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 125,673千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 453,274千円には、セグメント間消去 925,832千円、各報告セグメントに配分しない全社資産472,557千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額22,482千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 減損損失の調整額28,975千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,077千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 6 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	ライフサイエ ンス事業	S P D事業	介護用品事業			
当期末残高	339,710	135,376	-	-	475,087	-	475,087

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	ライフサイエ ンス事業	S P D事業	介護用品事業			
当期末残高	258,596	101,532	-	-	360,128	-	360,128

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	権瓶和雄	-	-	サンセイ医機(株) 代表取締役	(被所有) 直接 2.64	子会社 代表取締役 債務被保証 事務所の賃借	仕入債務被保証 (注)1	-	支払手形及び買掛金	674,337
	稲毛暉修	-	-	サンセイ医機(株) 監査役	-	子会社監査役 事務所の賃借	事務所の賃借 (注)2	6,572	敷金	7,494
									前払費用	1,150

(注) 1 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 事務所の賃借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	権瓶和雄	-	-	サンセイ医機(株) 代表取締役	(被所有) 直接 2.66	子会社 代表取締役 債務被保証 事務所の賃借	仕入債務被保証 (注)1	-	支払手形及び買掛金	685,784
							事務所の賃借 (注)2	19,068	敷金	5,575
									未払金	3,180

(注) 1 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 事務所の賃借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンセイ医機株式会社

なお、サンセイ医機株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社の子会社であるサンセイ・メ  
ディック株式会社が当社の連結子会社となっております。

事業の内容 医療機器・器材卸事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの医療器材販売ネットワークの更なる拡大を目指すとともに、両社が持っている強  
みを共有・活用することで、サービス品質のバリューアップを図ることが、当社グループの企業価  
値向上に資すると判断したためであります。

企業結合日

平成24年1月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

サンセイ医機株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてサンセイ医機株式会社の発行済株式総数の全株式を取得したためであり  
ます。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	サンセイ医機株式会社の普通株式	1,850,002千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	36,719千円
取得原価		1,886,721千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

347,178千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をの  
れんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,882,840千円
固定資産	986,727千円
資産合計	6,869,568千円
流動負債	4,476,132千円
固定負債	854,307千円
負債合計	5,330,439千円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定額

売上高	7,875,516千円
営業利益	161,847千円
経常利益	164,069千円
税金等調整前当期純利益	202,286千円
当期純利益	104,918千円
1株当たり当期純利益	18.70円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して産出された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

合併会社：サンセイ医機株式会社

事業の内容：医療機器及び材料の販売

被合併会社：サンセイ・メディック株式会社

事業の内容：医療機器及び材料の販売

企業結合日

平成24年7月1日

サンセイ医機株式会社を吸収合併存続会社、サンセイ・メディック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

サンセイ医機株式会社

当社グループにおいて同一事業セグメントに属する両社を合併することにより、より一層の経営の効率化、さらに連結企業グループ体質強化並びに収益力の向上を図るものであります。

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	407円18銭	578円43銭
1株当たり当期純利益金額	61円67銭	168円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	346,030千円	943,278千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	346,030千円	943,278千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,870株	5,610,845株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額	2,284,625千円	3,245,493千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,284,625千円	3,245,493千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,845株	5,610,845株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サンセイ医機 株式会社	第3回無担保社債	平成21年11月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.930	無	平成26年11月28日
合計			50,000	30,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000			

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,945,000	2,952,000	0.689	
1年以内に返済予定の長期借入金	422,640	843,043	1.626	
1年以内に返済予定のリース債務	51,846	41,271		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,637,291	794,248	1.342	平成26年7月5日から 平成31年10月5日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	79,625	49,446		平成26年7月7日から 平成31年1月27日
その他有利子負債				
合計	5,136,402	4,680,009		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	291,641	219,160	199,372	37,443
リース債務	28,607	12,607	6,992	921

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	22,376,990	46,425,457	73,316,049	96,223,044
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	202,618	836,265	1,615,087	1,597,233
四半期(当期)純利益 (千円)	102,052	470,041	925,702	943,278
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.19	83.77	164.98	168.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.19	65.59	81.21	3.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	254,814	432,467
営業未収入金	<sup>1</sup> 62,516	<sup>1</sup> 68,732
前払費用	21,891	23,415
繰延税金資産	6,329	13,797
その他	36,022	4,379
流動資産合計	381,574	542,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,049,471	1,049,471
減価償却累計額	563,636	<sup>2</sup> 611,856
建物(純額)	485,835	437,615
構築物	43,851	45,940
減価償却累計額	38,998	38,347
構築物(純額)	4,852	7,592
工具、器具及び備品	182,065	175,998
減価償却累計額	155,583	120,361
工具、器具及び備品(純額)	26,482	55,636
土地	1,188,250	1,179,494
建設仮勘定	-	1,470
有形固定資産合計	1,705,420	1,681,809
無形固定資産		
借地権	20,000	20,000
ソフトウェア	99,213	100,251
ソフトウェア仮勘定	-	44,470
無形固定資産合計	119,213	164,722
投資その他の資産		
投資有価証券	93,893	172,703
関係会社株式	4,342,015	4,342,015
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	71,946	69,978
長期前払費用	11,090	10,567
繰延税金資産	5,921	38,085
その他	21,661	15,725
投資その他の資産合計	4,571,539	4,674,087
固定資産合計	6,396,173	6,520,619
資産合計	6,777,747	7,063,413

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,040	694,707
未払金	13,457	33,540
未払費用	15,458	26,151
未払法人税等	5,442	71,136
未払消費税等	7,541	12,203
預り金	8,637	9,386
前受収益	73	63
流動負債合計	2,842,650	3,547,188
固定負債		
長期借入金	1,187,950	493,243
役員退職慰労引当金	527,287	560,269
受入敷金保証金	<sup>1</sup> 107,338	<sup>1</sup> 102,102
固定負債合計	1,822,576	1,155,614
負債合計	4,665,227	4,702,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
資本剰余金合計	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,967,585	2,168,203
利益剰余金合計	1,997,185	2,197,803
自己株式	834,122	834,122
株主資本合計	2,114,563	2,315,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,043	45,429
評価・換算差額等合計	2,043	45,429
純資産合計	2,112,519	2,360,610
負債純資産合計	6,777,747	7,063,413

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高		
経営指導料	<sup>1</sup> 881,300	<sup>1</sup> 996,175
不動産賃貸収入	<sup>1</sup> 212,010	<sup>1</sup> 209,236
関係会社受取配当金	342,000	121,840
売上高合計	1,435,311	1,327,252
売上原価		
不動産賃貸原価	143,489	138,218
売上原価合計	143,489	138,218
売上総利益	1,291,821	1,189,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	238,200	245,700
給料及び手当	64,607	81,047
賞与	18,076	25,563
退職給付費用	5,190	5,668
役員退職慰労引当金繰入額	37,950	32,981
法定福利費	22,942	26,321
福利厚生費	12,082	14,122
旅費及び交通費	33,141	29,851
通信費	5,194	5,579
租税公課	6,399	6,901
減価償却費	56,149	59,041
地代家賃	19,120	20,740
賃借料	8,000	4,894
業務委託費	46,703	76,137
支払報酬	40,666	45,833
雑費	139,525	152,311
販売費及び一般管理費合計	753,950	832,696
営業利益	537,871	356,337
営業外収益		
受取利息	527	447
受取配当金	1,372	971
受取保険金	-	315
その他	529	1,327
営業外収益合計	2,429	3,062
営業外費用		
支払利息	28,705	35,189
その他	141	44
営業外費用合計	28,847	35,233
経常利益	511,453	324,166

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	300	-
<b>特別利益合計</b>	<b>300</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	<sup>2</sup> 61	<sup>2</sup> 2,516
投資有価証券評価損	4,104	-
<b>減損損失</b>	<b>-</b>	<sup>3</sup> 32,442
<b>特別損失合計</b>	<b>4,166</b>	<b>34,958</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>507,586</b>	<b>289,207</b>
法人税、住民税及び事業税	51,138	98,006
法人税等調整額	3,341	65,526
<b>法人税等合計</b>	<b>54,480</b>	<b>32,480</b>
<b>当期純利益</b>	<b>453,106</b>	<b>256,726</b>

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		22,323	15.6	20,964	15.2
2 賃借料		110,093	76.7	106,786	77.3
3 固定資産等諸税		10,174	7.1	9,568	6.9
4 保険料		898	0.6	898	0.6
計		143,489	100.0	138,218	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	29,600	29,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,600	29,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,570,587	1,967,585
当期変動額		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	453,106	256,726
当期変動額合計	396,997	200,618
当期末残高	1,967,585	2,168,203
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,600,187	1,997,185
当期変動額		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	453,106	256,726
当期変動額合計	396,997	200,618
当期末残高	1,997,185	2,197,803
<b>自己株式</b>		
当期首残高	834,099	834,122

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	22	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>22</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>834,122</b>	<b>834,122</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,717,587	2,114,563
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	453,106	256,726
自己株式の取得	22	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>396,975</b>	<b>200,618</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,114,563</b>	<b>2,315,181</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,102	2,043
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,145	47,472
<b>当期変動額合計</b>	<b>41,145</b>	<b>47,472</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,043</b>	<b>45,429</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	39,102	2,043
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,145	47,472
<b>当期変動額合計</b>	<b>41,145</b>	<b>47,472</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,043</b>	<b>45,429</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,756,689	2,112,519
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,108	56,108
当期純利益	453,106	256,726
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,145	47,472
<b>当期変動額合計</b>	<b>355,830</b>	<b>248,091</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,112,519</b>	<b>2,360,610</b>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
営業未収入金	62,516千円	68,732千円
受入敷金保証金	107,338千円	102,102千円

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な収益、費用は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
経営指導料	881,300千円	996,175千円
不動産賃貸収入	211,410千円	208,636千円

2 有形固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	61千円	2,516千円
計	61千円	2,516千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

場所	用途	種類
名古屋市北区	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社はキャッシュ・フローを生み出す単位として、全社一括して資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,442千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	639,126	29		639,155

## (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29株

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	639,155			639,155

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	3,095	2,991	103

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年以内	109	-
1年超	-	-
合計	109	-

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	1,544	110
減価償却費相当額	1,428	103
支払利息相当額	15	0

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引（借主側）

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年以内	806	806
1年超	3,158	2,352
合計	3,964	3,158

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,337,015千円、関連会社株式5,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成25年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,337,015千円、関連会社株式5,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
未払賞与	4,027千円	6,587千円
未払事業税	1,171千円	5,620千円
その他	1,131千円	1,589千円
小計	6,329千円	13,797千円
(固定資産)		
関係会社株式評価損	305,879千円	305,879千円
役員退職慰労引当金	186,659千円	202,013千円
投資有価証券評価損	424千円	424千円
その他有価証券評価差額金	2,088千円	- 千円
減価償却費	1,152千円	918千円
その他	6,874千円	19,156千円
小計	503,079千円	528,392千円
評価性引当額	494,995千円	463,899千円
繰延税金資産合計	14,413千円	78,290千円
(繰延税金負債)		
長期前払費用	2,162千円	2,602千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	23,805千円
繰延税金負債合計	2,162千円	26,407千円
繰延税金資産の純額	12,251千円	51,883千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.2%	15.9%
住民税均等割額	0.1%	0.2%
評価性引当額	3.1%	10.8%
税率変更による影響	0.1%	- %
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	11.2%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	376円51銭	420円72銭
1株当たり当期純利益金額	80円76銭	45円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	453,106千円	256,726千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	453,106千円	256,726千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,870株	5,610,845株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額	2,112,519千円	2,360,610千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,112,519千円	2,360,610千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,845株	5,610,845株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	28,000	84,420
		京セラ株式会社	6,043	61,043
		株式会社ウエスコ	45,000	9,315
		株式会社ウイン・パートナーズ	2,500	2,182
		E・Jホールディングス株式会社	4,000	2,148
		株式会社広島銀行	5,000	2,115
		株式会社トマト銀行	7,000	1,253
		株式会社ミスズ・サンメディカルHD	727	0
		計	98,270	162,476

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	鎌倉投信(結い2101)	7,414,290	10,227
		計	7,414,290	10,227

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,049,471	-	-	1,049,471	611,856	48,219 (23,686)	437,615
構築物	43,851	4,189	2,100	45,940	38,347	1,448	7,592
工具、器具及び備品	182,065	52,536	58,603	175,998	120,361	20,865	55,636
土地	1,188,250	-	8,755 (8,755)	1,179,494	-	-	1,179,494
建設仮勘定	-	1,470	-	1,470	-	-	1,470
有形固定資産計	2,463,639	58,195	69,459 (8,755)	2,452,375	770,565	70,533 (23,686)	1,681,809
無形固定資産							
借地権	20,000	-	-	20,000	-	-	20,000
ソフトウェア	408,080	34,197	-	442,277	342,025	33,158	100,251
ソフトウェア仮勘定	-	44,470	-	44,470	-	-	44,470
無形固定資産計	428,080	78,668	-	506,748	342,025	33,158	164,722
長期前払費用	22,894	1,241	825	23,310	12,742	937	10,567

(注) 1. 当期減少額及び当期償却額の(内書)は減損損失の金額であります。

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	527,287	32,981	-	-	560,269

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	265
預金	
当座預金	165,194
普通預金	266,599
別段預金	408
預金計	432,202
合計	432,467

## b 営業未収入金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	60,609
サンセイ医機株式会社	2,703
日光医科器械株式会社	1,821
株式会社ホスネット・ジャパン	1,512
高塚ライフサイエンス株式会社	1,395
株式会社ライフケア	496
株式会社オオタメディカル	194
合計	68,732

## ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
62,516	1,046,283	1,040,066	68,732	93.8	22.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
サンセイ医機株式会社	1,886,721
株式会社カワニシ	885,009
高塚ライフサイエンス株式会社	750,400
日光医科器械株式会社	528,634
株式会社オオタメディカル	165,650
株式会社ホスネット・ジャパン	71,000
株式会社ライフケア	49,600
京都医療技術開発株式会社	5,000
合計	4,342,015

## d 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	1,150,000
株式会社中国銀行	850,000
株式会社伊予銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社広島銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
合計	2,700,000

## e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	500,000
株式会社中国銀行	60,000
株式会社伊予銀行	40,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,996
株式会社みずほ銀行	34,671
株式会社広島銀行	20,040
合計	694,707

## f 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	180,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,008
株式会社伊予銀行	120,000
株式会社広島銀行	59,920
株式会社みずほ銀行	13,315
合計	493,243

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。 <a href="http://www.kawanishi-md.co.jp/">http://www.kawanishi-md.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	平成24年9月27日 中国財務局長に提出。
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	平成24年9月27日 中国財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	(第64期第1四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 中国財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 中国財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	平成25年5月10日 中国財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(受取補償金(特別利益)の計上)の規定に基づく臨時報告書		平成24年11月29日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月26日

株式会社カワニシホールディングス  
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

株式会社カワニシホールディングス  
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。